

令和6年度 太良町漁業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度太良町漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----|----------|
| (1) 利 用 戸 数 | 164 戸 | | |
| (2) 年 間 汚 水 流 入 量 | 48,800 m ³ | | |
| (3) 一 日 平 均 汚 水 流 入 量 | 134 m ³ | | |
| (4) 主要な建設改良事業 | 漁業集落排水施設整備事業 | 事業費 | 5,620 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第 1 款	漁業集落排水事業収益	51,500 千円	第 1 款	漁業集落排水事業費用	51,500 千円
第 1 項	営業収益	6,983 千円	第 1 項	営業費用	45,620 千円
第 2 項	営業外収益	44,517 千円	第 2 項	営業外費用	3,053 千円
			第 3 項	特別損失	1,858 千円
			第 4 項	予 備 費	969 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額423千円は引継金423千円で補填するものとする）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	23,477千円	第1款 資本的支出	23,900千円
第1項 企業債	4,900千円	第1項 建設改良費	7,651千円
第3項 補助金	2,575千円	第3項 企業債償還金	16,249千円
第4項 一般会計補助金	16,001千円		
第5項 負担金	1千円		

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ180千円及び19,983千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計支援業務	1,900千円	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水施設整備事業	3,000千円	〃	〃	〃
合 計	4,900千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,388千円

(他会計からの補助金)

第7条 漁業集落排水事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,906千円である。

令和6年3月 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

予算に関する説明書

令和 6 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 漁業集落排水事業収益	1 営業収益		51,500		
			6,983		
		1 漁業集落排水使用料	6,982		
		5 その他営業収益	1		
	2 営業外収益			44,517	
		3 他会計補助金	28,905		
		5 長期前受金戻入	15,611		
		8 雑収益	1		
収益的収入合計			51,500		

款	項	支 出		備 考
		目	予 定 額 (千円)	
1 漁業集落排水事業費用			51,500	
	1 営業費用		45,620	
		1 管渠費	2,493	管渠の維持管理費
		2 処理場費	13,278	処理場の維持管理費
		4 総係費	9,204	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費	20,644	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産除却費
	2 営業外費用		3,053	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,732	企業債利息
		3 消費税及び地方消費税	1,321	
	3 特別損失		1,858	
		3 その他特別損失	1,858	
	4 予備費		969	
		1 予備費	969	
	収 益 的 支 出 合 計			51,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			23,477	
	1 企業債		4,900	
		1 企業債	4,900	
	3 補助金		2,575	
		1 国県補助金	2,575	
	4 一般会計補助金		16,001	
		1 一般会計補助金	16,001	
	5 負担金		1	
1 工事負担金		1		
資 本 的 収 入 合 計			23,477	

款	項	支 出		備 考
		目	予 定 額 (千円)	
1 資本的支出			23,900	
	1 建設改良費		7,651	
		1 建設改良費	7,651	
	3 企業債償還金		16,249	
		1 企業債償還金	16,249	
資 本 的 支 出 合 計			23,900	

令和 6 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 漁業集落排水事業収益		51,500	0	51,500			
1 営業収益		6,983	0	6,983			
	1 漁業集落排水使用料	6,982	0	6,982			
					1 漁業集落排水使用料	6,982	処理戸数 164戸
	5 その他営業収益	1	0	1			
2 手数料					1	督促手数料	
2 営業外収益		44,517	0	44,517			
	3 他会計補助金	28,905	0	28,905			
					1 一般会計補助金	28,905	
	5 長期前受金戻入	15,611	0	15,611			
1 長期前受金戻入					15,611	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入	

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	8 雑収益	1	0	1			
					3 その他雑収益	1	
	収益的収入合計	51,500	0	51,500			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 漁業集落排水事業費用		51,500	0	51,500			
1 営業費用		45,620	0	45,620			
	1 管渠費	2,493	0	2,493			
					9 光熱水費	636	電気料
					11 通信運搬費	108	電話料
					12 委託料	1,584	中継ポンプ保守点検業務委託料
					13 手数料	165	中継ポンプ清掃手数料
	2 処理場費	13,278	0	13,278			
					7 備消耗品費	150	消耗品費
					8 燃料費	63	軽油
					9 光熱水費	2,994	電気料

— 漁排12 —

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							水道料 90
					11 通信運搬費	48	電話料
					12 委託料	9,000	電気保安業務委託料 198
							保守管理業務委託料 433
							維持管理及び汚泥引抜業務委託料 6,573
							緑地広場トイレ管理業務委託料 66
							緑地広場管理業務委託料 231
							非常用発電機保守点検業務委託料 1,499
					13 手数料	23	浄化槽法定検査手数料
					15 修繕費	1,000	機械器具等修繕料
	4 総係費	9,204	0	9,204			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 給料	3,318	一般職給 (1人)
					2 手当等	2,040	扶養手当 318 時間外勤務手当 195 期末手当 488 勤勉手当 408 退職手当組合負担金 631
					3 賞与引当金繰入額	589	期末手当分 271 勤勉手当分 229 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 89
					5 法定福利費	904	職員共済費 894 共済組合事務費 10

— 漁排14 —

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					6 旅費	8	普通旅費
					7 備消耗品費	50	消耗品費
					11 通信運搬費	16	郵便料
					12 委託料	1,980	公営企業会計支援業務委託料
					13 手数料	73	振込手数料等
					19 保険料	46	火災保険料
					20 報償費	180	料金徴収報償金
	5 減価償却費	20,644	0	20,644			
					1 有形固定資産減価償却費	20,644	
	6 資産減耗費	1	0	1			
					1 固定資産除却費	1	

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 営業外費用		3,053	0	3,053			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,732	0	1,732	1 企業債利息	1,732	
	3 消費税及び地方消費税	1,321	0	1,321	1 消費税及び地方消費税	1,321	
3 特別損失		1,858	0	1,858			
	3 その他特別損失	1,858	0	1,858	1 その他特別損失	1,858	令和6年6月支給分の4ヶ月分 (賞与引当金相当額) 537
							消費税及び地方消費税 令和6年9月申告分 (R5.10~R6.3分) 1,321
4 予備費		969	0	969			
	1 予備費	969	0	969			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 予備費	969	
収益の支出合計		51,500	0	51,500			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		23,477	0	23,477			
1 企業債		4,900	0	4,900			
	1 企業債	4,900	0	4,900			
					1 企業債	4,900	下水道事業債 1,500
							過疎対策事業債 1,500 公営企業会計適用債 1,900
3 補助金		2,575	0	2,575			
	1 国県補助金	2,575	0	2,575			
					1 国県補助金	2,575	漁業集落環境整備事業費補助金
4 一般会計補助金		16,001	0	16,001			
	1 一般会計補助金	16,001	0	16,001			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 一般会計補助金	16,001	
5 負担金		1	0	1			
	1 工事負担金	1	0	1			
					1 工事負担金	1	新規加入金
資本的収入合計		23,477	0	23,477			

(支 出)

(單位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金額	說 明
1 資本的支出		23,900	0	23,900			
1 建設改良費		7,651	0	7,651			
	1 建設改良費	7,651	0	7,651			
					23 請負工事費	7,651	漁業集落排水施設整備工事 排水管路工事
3 企業債償還金		16,249	0	16,249			
	1 企業債償還金	16,249	0	16,249			
					1 企業債償還金	16,249	
資本的支出合計		23,900	0	23,900			

令和 6 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,962
減価償却費	20,644
資産減耗費	1
引当金の増減額	589
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,732
受取利息	0
長期前受金戻入額	△ 15,611
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	0
未払金の増減額	1,321
たな卸資産の増減額	0
小計	10,638
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,732
受取利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,906
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,955
国庫補助金等による収入	16,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,933
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,349
資金増加額	7,490
資金期首残高	23,301
資金期末残高	30,791

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,318	2,988	6,306	1,082	7,388
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,318	2,988	6,306	1,082	7,388
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,154	2,223	5,377	882	6,259
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,154	2,223	5,377	882	6,259
比 較	損益勘定支弁職員		0		164	765	929	200	1,129
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		164	765	929	200	1,129

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	318		1,844		195	631		2,988
	前 年 度	198		1,240		185	600		2,223
	比 較	120		604		10	31		765

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	164	給与改定に伴う増減分	40		
		昇給に伴う増加分	124		
		その他の増減分			
職 員 手 当	765	制度改正に伴う増減分	62	期末勤勉手当	62
		その他の増減分	703	扶養手当	120
				期末勤勉手当	542
				時間外勤務手当	10
				退職手当組合負担金	31

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,900	
	平均給与月額(円)	298,400	
	平均年齢(歳)	34.5	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,900	
	平均給与月額(円)	277,400	
	平均年齢(歳)	33.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,700	(技)	166,600	(技)
大 学 卒	187,800		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級	1	100.0			
	1級					
	計	1	100.0	計		
令和5年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級	1	100.0			
	1級					
	計	1	100.0	計		

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

行政職給料表級別基準職務表

職 務 の 級	職 務 の 内 容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250		4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和6年度 太良町漁業集落排水事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		0		
イ 建 物	32,985,111			
減価償却累計額	<u>△ 1,069,000</u>	31,916,111		
ウ 構 築 物	524,630,770			
減価償却累計額	<u>△ 14,600,000</u>	510,030,770		
エ 機 械 及 び 装 置	77,829,548			
減価償却累計額	<u>△ 4,975,000</u>	72,854,548		
オ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>614,801,429</u>	
(2) 投 資				
ア その他の投資		<u>0</u>		
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				614,801,429
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			30,790,846	
(2) 未 収 金			180,000	
(3) 貯 蔵 品			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>30,970,846</u>
資 産 合 計				<u>645,772,275</u>

負 債 の 部	円	円	円	円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債		87,323,143		
(2) 引 当 金		0		
固 定 負 債 合 計		<u>87,323,143</u>		<u>87,323,143</u>
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債		16,248,884		
(2) 未 払 金		21,304,000		
(3) 引 当 金		589,000		
流 動 負 債 合 計		<u>38,141,884</u>		<u>38,141,884</u>
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		485,506,190		
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 15,611,000</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>469,895,190</u>
負 債 合 計				<u><u>595,360,217</u></u>
資 本 の 部				
6. 資 本 金				<u>48,450,058</u>
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 一 般 会 計 補 助 金		0		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		0		
ウ そ の 他		0		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>0</u>		<u>0</u>
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 剰 余 金		1,962,000		
利 益 剰 余 金				1,962,000
利 益 剰 余 金 合 計				<u>1,962,000</u>
剰 余 金 合 計				<u>1,962,000</u>
資 本 合 計				<u>50,412,058</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>645,772,275</u></u>

注 記

I 重要な会計方法

今年度より、地方公営企業法の一部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機 械 及 び 装 置 8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和6年度 太良町漁業集落排水事業会計予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

資 産 の 部	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		0		
イ 建 物	32,985,111			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	32,985,111		
ウ 構 築 物	517,676,770			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	517,676,770		
エ 機 械 及 び 装 置	77,829,548			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77,829,548		
オ 車 両 運 搬 具	0			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	0			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>628,491,429</u>	
(2) 投 資				
ア その他の投資		<u>0</u>		
投 資 合 計			<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計				628,491,429
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			23,300,846	
(2) 未 収 金			180,000	
(3) 貯 蔵 品			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>23,480,846</u>
資 産 合 計				<u><u>651,972,275</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債		98,672,143		
(2) 引当金		<u>0</u>		
固定負債合計				<u>98,672,143</u>
4. 流動負債				
(1) 企業債		16,248,884		
(2) 未払金		19,983,000		
(3) 引当金		<u>0</u>		
流動負債合計				<u>36,231,884</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		468,618,190		
(2) 収益化累計額		<u>0</u>		
繰延収益合計				<u>468,618,190</u>
負債合計				<u>603,522,217</u>
資本の部				
6. 資本金				<u>48,450,058</u>
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 一般会計補助金		0		
イ 受贈財産評価額		0		
ウ その他		<u>0</u>		
資本剰余金合計				<u>0</u>
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分剰余金		0		
利益剰余金合計				0
剰余金合計				<u>0</u>
資本合計				<u>48,450,058</u>
負債資本合計				<u>651,972,275</u>